

令和5年度 地方創生の取組状況について

松本市

1 第2期松本版地方創生総合戦略の位置付けと成果指標

- 第2期松本版地方創生総合戦略は、まちづくりをより総合的かつ効果的に行うために、第1 1次基本計画に包含する計画としています。第1 1次基本計画を推進することで、松本市の地方創生の実現を図ります。
- 第1 1次基本計画の成果指標のうち、1 2指標を地方創生の成果指標として選定しています。

No.	第11次基本施策名	成果指標
1	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	合計特殊出生率
2	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	行政サポートによる移住世帯数
3	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	松本市への転入者と松本市からの転出者の差
4	5-2 地域交通ネットワークの拡充	路線バス等利用者数
5	6-1 新商都松本の創造	中心市街地の歩行者交通量
6	6-2 ものづくり産業の活性化	製造品出荷額等

No.	第11次基本施策名	成果指標
7	6-2 ものづくり産業の活性化	サザンガクの支援・連携事業者数
8	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数
9	6-5 異業種連携による食産業の振興	農商工連携による新たな商品開発件数
10	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
11	7-4 変化する時代の観光戦略	市内観光地延べ利用者数
12	7-4 変化する時代の観光戦略	外国人旅行者宿泊者数

- 第1 1次基本計画は、DX・デジタル化を重点戦略に掲げ、基本施策に取組みの方向性を示すなど、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した内容となっています。

2 令和5年度地方創生の取組状況

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R 5年度の主な取組み	補足
1	合 計 特 殊 出生率	1.56 (H25-29平均)	1.62 (H30-R4平均)	1.44 (H30-R4平均)	・0～3歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯の経済的及び精神的負担の軽減を図るため、子どもの一時預かり等のサービスを無料で利用できるクーポンを配布する「3歳未満児家庭サポートクーポン事業」の対象サービスを拡充(利用件数6,089件) ・結婚に伴い新たな生活を始める世帯の経済的不安軽減及び若年世帯の定住促進を目的とする補助金について、所得制限を500万円に緩和し、対象を拡大(交付件数181件)	・令和5年の松本市における出生数は1,447人(前年1,651人)と減少に転じた。 ・一方、その他増減を含む社会増(転入－転出)は501人で長野県最多 ・ジェンダー平等を重要な社会インフラと位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のあるまちを目指し、女性と若者に選ばれる「共働き・共育で」社会の実現を目指す。
2	行政サポート による移住世 帯数	22世帯 (R 2年度)	52世帯 (R 7年度)	51世帯 (R 5年度)	・包括連携協定に基づき、セイコーエプソン(株)と東京で開催された移住転職セミナーに参加(参加者54名) ・長野県移住モデル地区である安曇地区大野川区を紹介するイベントに参加(参加3回、参加者16組) ・国・県と連携して交付するU I J ターン就業・創業移住支援事業補助金について、移住した子育て世帯に対し、子ども1人当たり100万円の補助金額を加算(交付件数60件)	
3	松本市への転 入者と松本市 からの転出者 の差	369人 (R 2年)	995人 (R 7年)	581人 (R 5年)		
4	路 線 バ ス 等 利用者数	2,695千人 (R元年)	3,072千人 (R 7年)	2,231千人 (R 5年)	・将来にわたって持続可能な公共交通を維持確保することを目的に、令和5年4月から市が運行資金を担保した上で、ルート、運行本数及び運賃を設定し、運行事業者(3者)が運行運営を行う「公設民営」に移行 ・同年10月から、特定の運行事業者一者と5年間のエリア一括協定に基づく運行を開始。また、A I オンデマンド交通を市内2エリアへ導入し、実証運行開始	

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R 5 年度の主な取組み	補足
5	中心市街地の歩行者交通量	90,641人／日 (R元年)	133,200人／日 (R 7年)	114,425人／日 (R 5年)	・商店街の賑わい創出による中心市街地の活性化を目的として、商店街が実施する事業に対する補助を実施（14件） ・商業の活力増進を図ることを目的として、商店街の空き店舗を賃借して開業する事業者へ家賃補助を実施（3件） ・中町通りにおいて、自動車の通過通行を抑制し、歩行者が安心して歩ける空間の創出を目的として、地元が主体となってトランジットモール（路線バスと緊急車両のみ通行可能な歩行者天国）を9回実施。期間中に歩行者計約39,000人が中町通りを通行 ・松本の玄関口である公園通りにおいて、道路空間の再構築と高質化を図り、人が滞留する魅力的な空間整備を行う工事が令和6年3月に竣工	
6	製造品出荷額等	5,810億円 (H30年)	5,966億円 (R 7年)	5,610億円 (R 3年)	・地域の中核となる食料品・飲料製造業者に対し、新商品開発や新規の設備導入に係る費用の一部を補助（製造業等活性化支援事業助成金 1件、製造業等販路拡大支援事業補助金 20件）	
7	サザンガクの支援・連携事業者数	60件 (R 2年度)	120件 (R 7年度)	89件 (R 5年度)	・サザンガクにおいて人材育成等のセミナーや事業者間のマッチングイベント等を実施 個社支援実施件数 151件 テレワーク受注額 4,004万円 サテライトオフィス入居事業者 16事業者 コワーキングスペース利用者数 2,379人 テレワークオフィス設置支援事業補助金活用 2件	
8	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数（累計）	22人 (R 2年度)	110人 (R 7年度)	43人 (R 3年度)	なし (令和3年度で事業完了)	

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R 5年度の主な取組み	補足
9	農商工連携による新たな商品開発件数 (累計)	13件 (R 2年度)	28件 (R 7年度)	13件 (R 5年度)	・生産者、食品製造業者、販売者等を対象に課題解決や協働のきっかけづくりの場として異業種交流会を1回開催(延べ37人参加)	
10	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数 (累計)	63件 (R 2年度)	85件 (R 7年度)	93件 (R 5年度)	・ヘルスケア分野での産業創出のため、松本ヘルス・ラボにおけるモニタリング事業8件(2,700名参加)や実用化検証助成3件を実施 ・市民参加の促進のため、会員向けのスマートフォンアプリ「松本ヘルス・ラボアプリ」を運用	
11	市内観光地延べ利用者数	2,546,241人 (R 2年)	5,470,000人 (R 7年)	4,573,328人 (R 5年)	・国内からの誘客周遊促進、滞在期間の長期化、観光消費の増加を図るため、広告宣伝や情報発信などの各種プロモーション事業を実施。SNSやWEB上にデジタル広告を展開し、松本の観光情報を発信 ・松本市の自然と歴史的文化遺産を観光誘客ツールとして活用し、「太鼓」と「光と氷」を核とするイベントを開催。冬季の誘客増を目指して実施する松本城イルミネーションを、従来のレーザーマッピングからプロジェクションマッピングに変更(来場者:太鼓まつり5,636人、氷彫フェスティバル54,385人、松本城イルミネーション154,437人) ・信州まつもと空港の就航先都市(札幌・大阪・神戸・福岡)から、空路を利用した誘客を図るため、誘客事業を実施	・R5年は、対R元年比91.9%でコロナ前の数値まで回復 ・観光客一人当たりの消費額増加に向け、宿泊や周遊を促す取組みを進めている。
12	外国人旅行者宿泊者数	19,668人泊 (R 2年)	207,000人泊 (R 7年)	232,780人泊 (R 5年)	・金沢市、高山市、南砺市、白川村と共同で、ミシュランガイド3つ星スポットを中心とする広域プロモーションを実施 ・白馬村・長野市・松本市の三市村の観光連携協定に基づき、自治体間の送誘客事業として、白馬ー松本間の冬期バス運行事業を実施 ・中部山岳国立公園を中心とした松本市・高山市及び周辺エリアの活性化に向けた高付加価値な観光地づくりを目的とし、マスタープランを策定 ・市内体験コンテンツのPR及びアドベンチャーツーリズム推進に向け、体験コンテンツをまとめたウェブサイトの運営、セミナー、モデルコース造成を実施	・R5年は、対R元年比124%でコロナ前の数値を上回った。 ・元々訪問の多かった台湾やタイからの誘客を継続するとともに、消費額増加に向けた高付加価値化も進めている。

3 令和5年度地方創生関連施策の取組み

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

事業名	R5年度事業概要
アートでまちなか「進化」プロジェクト	・ まちなかクラフトめぐり
	・ 松本城のプロジェクションマッピング
	・ ふるさと回帰支援センターを通じた移住PR
体験・体感まつもと インバウンドを含む観光客の周遊及び長期滞在促進事業	・ アドベンチャーツーリズムのコンテンツ造成支援、ガイド育成
	・ 観光周遊アプリの開発、提供
	・ 持続可能な観光経営推進のため乗鞍地域でセミナーを開催
「人」「仕事」「投資」が集まる、魅力あふれる“デジタルシティ松本”プロジェクト	・ デジタルシティ・松本推進のための補助金事業
	・ 地域のデジタル化を担う人材の育成
	・ デジタルを活用した新規事業の創造に向けたセミナー、フォーラムの開催

(2) デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

事業名	R 5 年度事業概要
Web会議システムの新たな活用事業	・ 市民が市内複数の拠点でオンラインによる専門的な相談をできるよう端末を配備（拠点5か所、職員側18窓口）
交通決済キャッシュレス化事業	・ 松本地域バス路線にキャッシュレス端末を配備（33路線、78台）
学校開放施設予約システム構築事業	・ 市内小中学校の学校体育館等に公共施設予約システム及び電子決済を導入（47施設、103室・場）
AIデマンドバス事業	・ 交通空白地解消のため、デジタル技術を活用したAIオンデマンドバスを市内2エリアで運行
キャッシュレス決済推進事業	・ スポーツ施設、博物館等にキャッシュレス決済端末を配備（29か所、34台）

(3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

- ・ 「三ガク都」松本シンカ推進計画 5社 5,800千円

4 「人口定常化」実現に向けた取組み

(1) 取組みの方向性

将来に希望を持ち、安心して結婚・出産・育児ができる環境整備を行い、加えて、首都圏を中心とする大都市から松本市に魅力を感じて移住を考える人の着実な定着を促すことで、人口の維持・増加にチャレンジする。

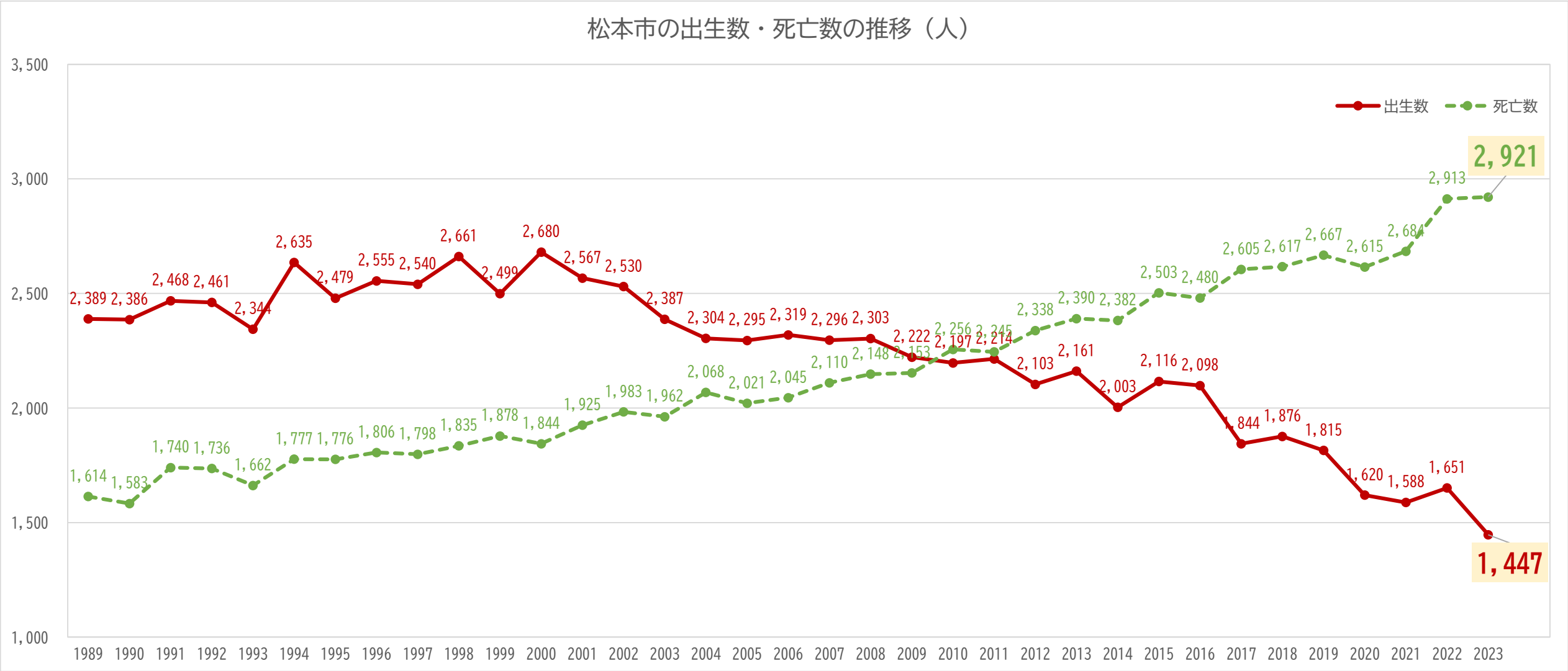
(2) 2023年の人口推移

2023年の年間人口増減は、△973人（前年△520人）、増減率△0.41%（前年△0.22 %）となった。
（県内19市で減少幅が最も低かったのは小諸市の△0.24%（松本市は4位）。県内市郡別の増減率では、昨年に引き続き北佐久郡の+0.73%が最高）

市町村	2023年1月1日 現在総人口 (人)	2024年1月1日 現在総人口 (人)	人口 増減数 (人)	自然増減数			社会 増減数 (人)	社会増減数			人口 増減率 (%)	自然 増減率 (%)	社会 増減率 (%)
				増減数 (人)	出生	死亡		転入	転出	その他 増減数			
長野県計	2,016,467	2,000,991	△15476	△17239	11,339	28,578	1,763	42,030	39,742	△525	△0.77	△0.85	0.09
長野市	367,198	363,986	△ 3,212	△ 2685	2,167	4,852	△ 527	10,932	11,389	△ 70	△ 0.87	△ 0.73	△ 0.14
松本市	239,342	238,369	△ 973	△ 1,474	1,447	2,921	501	9,742	9,161	△ 80	△ 0.41	△ 0.62	0.21
上田市	151,836	150,813	△ 1,023	△ 1,279	886	2,165	256	5,063	4,675	△ 132	△ 0.67	△ 0.84	△ 0.17
塩尻市	66,578	66,088	△ 490	△ 394	412	806	△ 96	2,513	2,587	△ 22	△ 0.74	△ 0.59	△ 0.14
安曇野市	93,534	93,179	△ 355	△ 762	551	1,313	407	3,296	2,928	39	△ 0.38	△ 0.81	0.44
市計	1,621,291	1,609,087	△12,204	△12,691	9,404	22,095	487	56,626	55,838	△301	△0.75	△0.78	0.03
郡計	394,909	391,514	△3,395	△4,548	1,935	6,483	1153	18,715	17,338	△224	△0.86	△1.15	0.29

(3) 自然増減の推移（松本市）

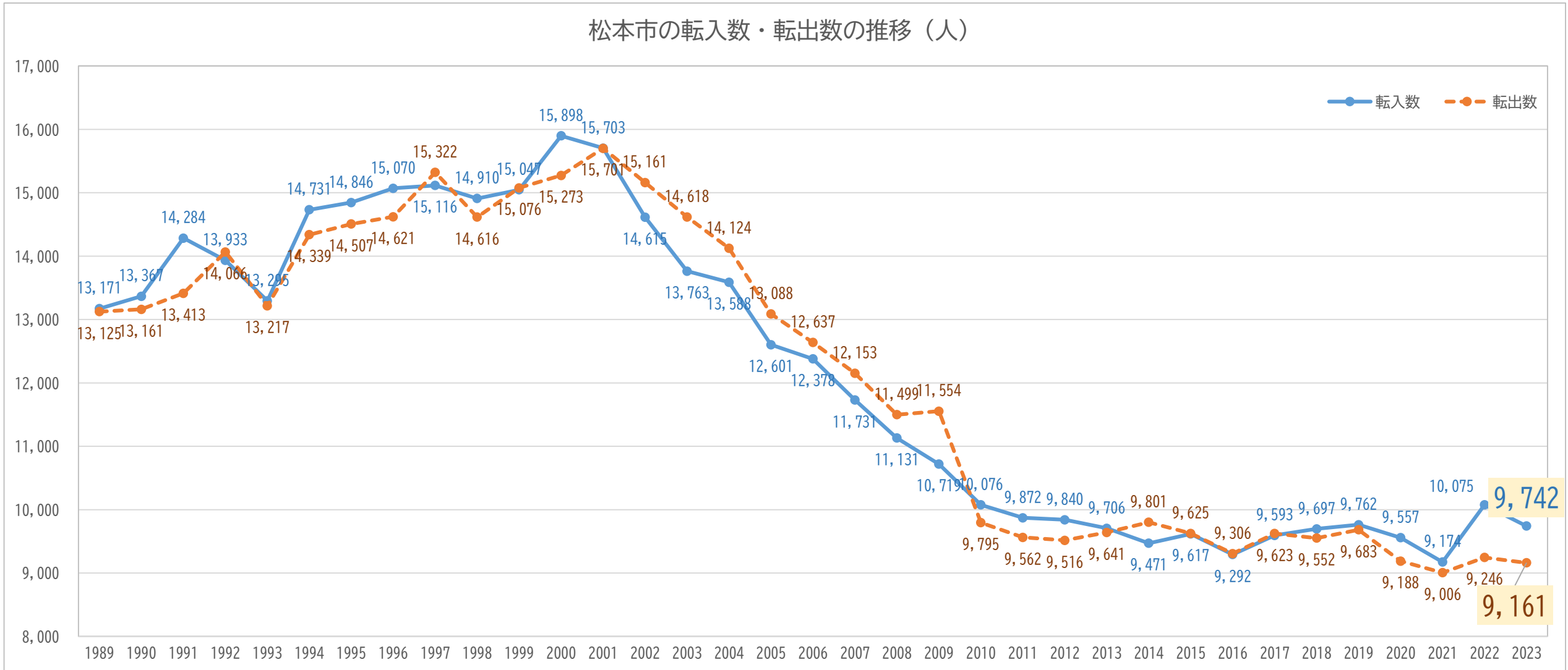
死亡数は過去最多の2,921人、出生数は過去最少の1,447人で、自然増減は△1,474人と過去最大の減少となった。



参考：毎月人口異動調査（長野県）

(4) 社会増減の推移

転入は9,742人、転出は9,161人で、社会増減は長野県最多の+581人（その他増減を含めると501人）となった。



(参考資料) 県内における社会増減数上位の自治体 (総数、日本人、外国人別)

総数で、社会増加数が最も多いのは 松本市 (501人)、社会増加率が最も高いのは白馬村 (4.92%)

日本人の、社会増加数が最も多いのは 御代田町 (391人)、社会増加率が最も高いのは御代田町 (2.52%)

外国人の、社会増加数が最も多いのは 白馬村 (508人)、社会増加率が最も高いのは野沢温泉村 (104.1%)

太赤枠…各項目における1位

社会増減数 (総数) 順位		総数		日本人		外国人	
		社会増減数 (人)	社会増加率 (%)	社会増減数 (人)	社会増加率 (%)	社会増減数 (人)	社会増加率 (%)
1	松本市	501	0.21	259	0.11	242	7.0
2	御代田町	445	2.8	391	2.52	54	14.7
3	白馬村	430	4.92	-78	-0.97	508	75.6
4	安曇野市	407	0.44	306	0.33	101	8.0
(参考) 外国人の 社会増減率1位	野沢温泉村	141	4.38	-11	-0.36	152	104.1

参考：毎月人口異動調査 (長野県)

(参考) 転入・転出の状況 (県外)

2023年

転入超過 + 369人
 転入 8,965人
 転出 8,596人

		(人数)		
都道府県	転入	転出	社会増減	
兵庫県	135	88	+47	
千葉県	279	237	+42	
福岡県	93	65	+28	
宮城県	84	58	+26	
青森県	39	15	+24	
⋮	⋮	⋮	⋮	
山梨県	162	174	△12	
愛知県	353	368	△15	
大阪府	177	214	△37	
埼玉県	346	409	△63	
東京都	894	1,057	△163	

2022年

転入超過 +460人
 転入 5,238人
 転出 4,778人

(人数)				
都道府県	転入	転出	社会増減	
神奈川県	544	463	+81	
新潟県	237	159	+78	
愛知県	424	384	+40	
大阪府	217	185	+32	
北海道	156	125	+31	
⋮	⋮	⋮	⋮	
長崎県	14	21	△ 7	
岡山県	41	49	△ 8	
愛媛県	16	26	△10	
兵庫県	92	113	△21	
東京都	984	1,050	△66	

・2023年は、前年と比較して、転入・転出の総数が大幅に増加

・県外からの転入超過数は、前年より減少
(+460人 → +369人)

・前年に引き続き、東京都への転出者数が最も多く、東京都への転出超過数は前年と比較し約2.5倍

⇒コロナ禍が明け、東京圏や大都市圏への転出に拍車が掛かっている可能性あり

(参考) 転入・転出の状況 (県内市町村)

(人数)				
2023年	県内市町村	転入	転出	社会増減
転入超過 +245人 転入 4,003人 転出 3,758人	塩尻市	637	576	+61
	諏訪市	164	117	+47
	飯田市	162	118	+44
	大町市	93	54	+39
	岡谷市	112	75	+37
	⋮	⋮	⋮	⋮
	南箕輪村	28	49	△21
	上田市	202	230	△28
	池田町	0	31	△31
	長野市	666	753	△87
	安曇野市	641	739	△98

(人数)				
2022年	県内市町村	転入	転出	社会増減
転入超過 +80人 転入 4,104人 転出 4,024人	諏訪市	160	115	+45
	飯田市	159	119	+40
	伊那市	150	116	+34
	佐久市	124	93	+31
	茅野市	113	91	+22
	⋮	⋮	⋮	⋮
	池田町	29	39	△10
	塩尻市	626	637	△11
	南箕輪村	29	60	△31
	安曇野市	680	777	△97
	長野市	697	821	△124

- ・ 県内市町村からの転入超過数は、前年より増加 (+80人 → +245人)
- ・ 前年に引き続き、長野市、安曇野市への転出超過数が多い傾向が見られる。

5 今後の取組み

(1) 成果指標の達成

令和6年度は、第11次基本計画の4年度目であることから、成果指標の達成に向けた課題などを整理した上で、実施計画を通じ取組みを推進します。

(2) 国の支援メニュー及び民間活力の活用

デジタル田園都市国家構想交付金を始めとする、国の支援メニューを積極的に活用するとともに、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等の活用を図りながら、官民連携による取組みを推進します。

(3) 「人口定常化」の実現

人口の減少が続く中、「人口定常化」実現は、非常に難しい目標ですが、何よりも重要なのは、自然増、社会増に全力でチャレンジし続けることであり、女性と若者に選ばれる、結婚や子育ての希望を叶えられる、子どもが主人公のまちづくりを全面展開することで、人口定常化を目指します。

(4) 市街地活性への取組み

大型商業施設の相次ぐ閉店等により中心市街地の空洞化が懸念される中、松本駅周辺から松本城までの「中核エリア」の在り方を議論し、改めて、中心市街地の再活性に取り組めます。